



オーストラリア債券投資のヒント

～回復が進む豪州経済、豪ドルは堅調地合いに～

- RBAは、景気対策として実施してきた量的金融緩和の終了を決定。インフレ率の動向を注視しつつ、利上げには依然慎重姿勢
- オミクロン株の感染拡大がピークを越え、今後は消費拡大と失業率低下が期待され経済は回復傾向
- 経済や資源価格の良好な見通しが豪ドルを下支え

POINT 1 豪州準備銀行、量的金融緩和を終了へ。利上げには慎重姿勢

- 豪州準備銀行(RBA)は、2月1日の政策決定会で、コロナ禍で落ち込んだ景気対策として週40億豪ドル(約3,250億円)ペースで実施してきた債券購入プログラムを打ち切ることを決定しました。
- 世界的なサプライチェーン(供給網)の目詰まりとエネルギー価格の高騰によって、主要国の多くでインフレ率が上昇する中、豪州国内でもインフレ率が政府の目標範囲(2%-3%)を超えて上昇していること、雇用環境が改善していることなどから、金融緩和終了へと舵を切った形です。
- 一方で、引き続き景気への配慮から、政策金利は過去最低の0.10%に据え置き、インフレ率が2%~3%の目標範囲内に持続的に収まるまで利上げを行わないことを強調しました。
- RBAは、基調インフレ率は今後数四半期で3.75%-3.25%程度に上昇した後、2023年にかけて2.75%程度に鈍化すると予想しています。しかし、インフレ率が目標レンジ内に持続的に収まると結論付けるには時期尚早であるとして、注視する姿勢を示しています。

■豪州のインフレ率推移



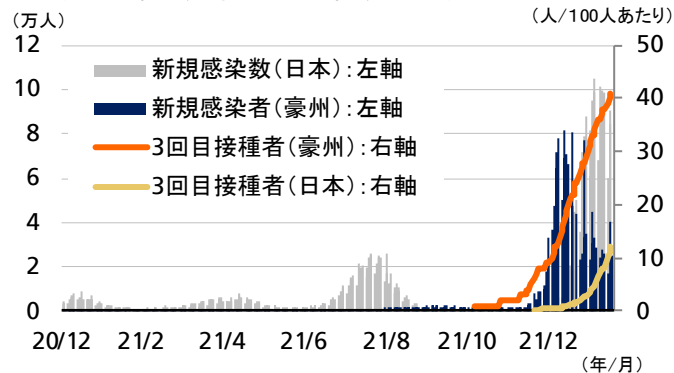
■豪州の政策金利と国債利回り推移



POINT 2 豪州経済は回復へ

- 豪州の経済成長率は今後力強く改善していくものと見込まれます。
- 新型コロナウイルス・ワクチンの接種率が比較的高く、政府は今後ロックダウン(都市封鎖)を回避する意向を示しています。また、家計の貯蓄率も高水準であり今後消費は回復に向かうとみられます。
- GDP成長率見通しに関しては、RBAは新型コロナウイルス・オミクロン株の影響で2022年末の成長予想を引き下げて4.25%(以前の予想は5.5%)としたものの、依然として強気の見方を維持しています。

■新型コロナウイルス感染者・ワクチン3回目接種者状況

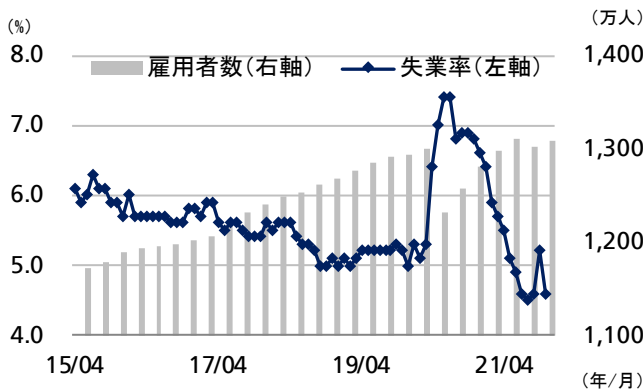


(Point2 続き)

- 一方で、コロナウイルスの新たな株の発現など今後の感染状況がインフレ率など経済に与える影響については引き続き注視が必要と思われます。「Withコロナ」で先行している欧米の例からみると、労働市場のひっ迫と供給制約が長期化する可能性もあります。
- 雇用状況については、労働市場のひっ迫から、豪州の失業率は今後数カ月で4%を下回ると予想されています。インフレ率の上昇傾向もあいまって後は賃金の上昇が期待されています。

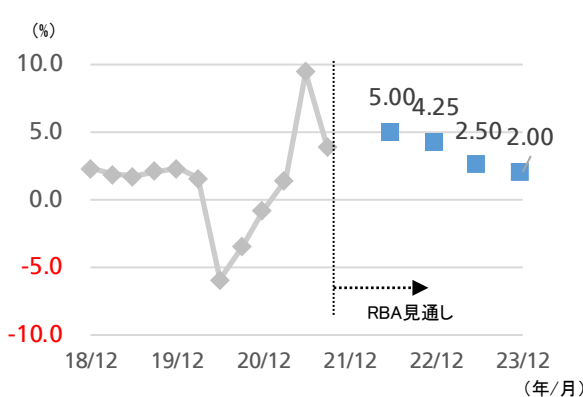
■豪州の失業率と雇用者数推移

(2015年4月～2021年12月)



■豪州のGDP成長率

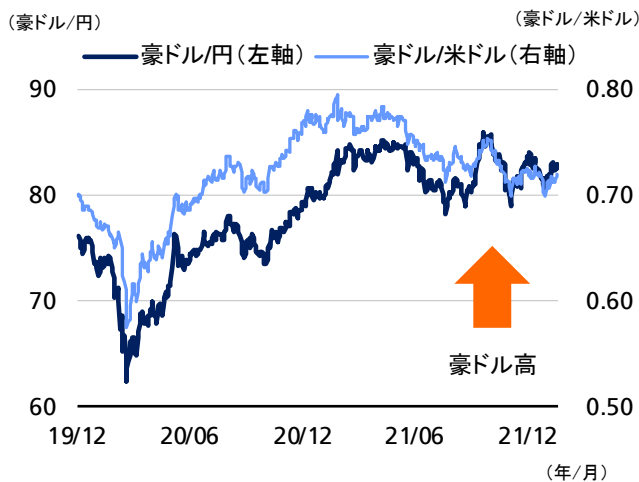
(2018年12月～2023年12月、前年同期比、予想含む)



POINT 3 経済や資源価格の良好な見通しが豪ドルを下支え

- 豪ドルは今年に入り、米国株安や金利上昇を受けた米ドル高などを背景に下落しました。
- 足元では、米国とロシア間の緊張が高まり市場の変動性が高まる中、豪ドルは相対的に堅調に推移しています。
- 豪州、中国の景気や資源価格見通しは良好なことから、今後はRBAの金融政策正常化の行方を睨みながらも、豪ドルは再び堅調地合いを取り戻すことが期待されます。
- 特に足元で石炭や液化天然ガスの価格が大きく上昇しており、エネルギー価格の上昇が資源国通貨である豪ドルを支える展開が期待されます。
- ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化によりリスク資産の調整が予想されますが、エネルギー価格のいっそうの上昇は豪ドルの支援材料となるとみられます。

■豪ドルの推移 (2019年12月末～2022年2月18日)



出所:リフィニティブ、RBA 上記は過去のデータおよび資料作成時点の見通しであり、将来の市場動向を示唆あるいは保証するものではありません。

UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

＜ご留意事項＞投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましてはUBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。＜投資信託のリスクについて＞投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

＜投資信託の費用について＞投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。【直接ご負担いただく費用】・購入時:購入時手数料:上限3.85%(税抜3.50%)・換金時:信託財産留保額:上限0.3%、【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】・運用管理費用(信託報酬):上限約2.3065%(税込)(ファンドオプファंडズの投資先ファンドの概算値を含む)・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面にてご確認ください。本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できると判断される情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料で使用している指数等に係る知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2022. キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。